

平成22年度内閣府沖縄担当部局予算(案)

(単位:百万円、%)

事 項	前年度 予算額	平成22年度 予算(案)	対前年度比	
			増△減額	比率
I 基本的政策企画立案等経費	24,449	28,634	4,184	117.1
II 沖縄振興開発事業費等	220,244	201,160	△ 19,084	91.3
合 計	244,693	229,794	△ 14,900	93.9

(内 訳)

I 基本的政策企画立案等経費	24,449	28,634	4,184	117.1
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	170	200	30	117.6
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	8,026	9,943	1,917	123.9
(1) 環境共生型観光地形成支援事業	0	35	35	皆増
(2) 文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	58	99	41	169.7
(3) 国際観光戦略モデル事業	50	35	△ 15	69.2
(4) 高度観光人材育成モデル事業	12	23	11	193.0
(5) 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	0	291	291	皆増
(6) おきなわ新産業創出投資事業	809	498	△ 311	61.5
(7) 沖縄イノベーション創出事業	213	163	△ 50	76.5
(8) 新産業創出人材育成事業	0	45	45	皆増
(9) 子育てママの就職技術力向上支援事業	0	47	47	皆増
(10) 雇用戦略プログラム推進事業	83	82	△ 2	98.0
(11) 沖縄雇用最適化支援事業	14	9	△ 5	63.8
(12) 地域巡回マッチングプログラム事業	0	42	42	皆増
(13) BPO人材育成モデル事業	23	22	△ 1	94.6
(14) アジア青年の家事業	139	142	3	102.3
(15) 沖縄科学技術大学院大学関連経費	5,722	8,170	2,449	142.8
(16) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	0	241	241	皆増
(17) 持続可能な観光地づくり支援事業	102	0	△ 102	皆減
(18) 沖縄IT津梁パーク整備事業	800	0	△ 800	皆減
3 沖縄離島活性化関係経費	23	754	731	3,267.2
(1) 沖縄離島活性化特別事業費	23	27	4	116.3
(2) 南北大東地区地上デジタル放送推進事業	0	727	727	皆増
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	333	423	90	127.0
(1) 駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	73	73	0	99.9
(2) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	260	350	90	134.6
5 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	33	121	89	372.2
6 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	0	△ 5,000	皆減
7 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	8,000	3,000	160.0
8 沖縄北部活性化特別振興事業費	0	3,500	3,500	皆増
9 その他	5,865	5,692	△ 173	97.1

(単位:百万円、%)

事 項	前 年 度 予 算 額	平成22年度 予 算(案)	対 前 年 度 比	
			増△減額	比 率
Ⅱ 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費 等	220,244	201,160	△ 19,084	91.3
1 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費	216,623	198,209	△ 18,414	91.5
(1) 公 共 事 業 関 係 費	196,905	176,767	△ 20,138	89.8
(2) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	9,888	11,982	2,094	121.2
(3) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 施 設 整 備 費	5,511	5,142	△ 369	93.3
(4) 沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費	1,342	1,340	△ 2	99.9
(5) 沖 縄 農 業 振 興 費	2,978	2,978	0	100.0
2 沖 縄 振 興 特 別 交 付 金	90	90	0	100.0
3 戦 後 処 理 経 費	527	856	329	162.5
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	457	803	347	175.9
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費	38	22	△ 17	56.9
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	5	6	1	115.8
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	9	9	0	99.2
(5) 沖 縄 戦 関 係 資 料 閲 覧 室 事 業 経 費	17	16	△ 2	90.5
4 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 経 費	54	54	0	100.0
5 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	2,950	1,951	△ 999	66.1

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	前 年 度 予 算 額	平成22年度 予 算 (案)	対前年度比		備 考
			増△減額	比率	
○ 公共事業関係費	196,905	176,767	△ 20,138	89.8	
1 治 山 治 水	14,166	7,850	△ 6,316	55.4	
治 水	11,402	7,200	△ 4,202	63.1	
治 山	766	594	△ 172	77.5	
海 岸	1,998	56	△ 1,942	2.8	
2 道 路	63,678	31,743	△ 31,935	49.8	
3 港 湾 空 港	27,871	21,654	△ 6,217	77.7	
港 湾	21,933	14,794	△ 7,139	67.5	
空 港	5,938	6,860	922	115.5	
4 住 宅 都 市 環 境	16,906	6,124	△ 10,782	36.2	
住 宅	4,840	0	△ 4,840	皆減	
都 市 環 境	12,066	6,124	△ 5,942	50.8	
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	38,511	21,325	△ 17,186	55.4	
下 水 道	10,382	303	△ 10,079	2.9	
水 道 廃 棄 物	18,448	16,093	△ 2,355	87.2	
工 業 用 水	27	0	△ 27	皆減	
都 市 公 園	9,654	4,929	△ 4,725	51.1	
6 農 林 水 産 基 盤	30,703	23,510	△ 7,193	76.6	
農 業 農 村 整 備	24,806	9,761	△ 15,045	39.4	
森 林 整 備	501	344	△ 157	68.7	
水 産 基 盤 整 備	5,396	4,643	△ 753	86.1	
農 山 漁 村	0	8,762	8,762	皆増	
7 社 会 資 本 総 合 整 備	0	61,061	61,061	皆増	
8 推 進 費	5,070	3,500	△ 1,570	69.0	
○ 施 設 費	17,296	18,944	1,647	109.5	
1 地 上 デ ジ タ ル 放 送	0	727	727	皆増	
2 IT 津 梁 パ ー ク 整 備	800	0	△ 800	皆減	
3 体 験 滞 在	40	40	0	100.0	
4 公 立 文 教 施 設	9,888	11,982	2,094	121.2	
5 保 健 衛 生 施 設	1,058	1,053	△ 5	99.5	
6 大 学 院 大 学 施 設	5,511	5,142	△ 369	93.3	
○ 公 共 投 資 計	214,201	195,711	△ 18,491	91.4	

(注) 公共事業関係費の内訳は、変更の可能性がある。

平成22年度沖縄振興開発金融公庫補給金及び事業計画

1. 補給金

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 案	対前年度比
補 給 金	2,950	1,951	66.1%

2. 事業計画

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 案	対前年度比
(1) 貸 付	138,000	138,000	100.0%
(2) 出 資	900	700	77.8%
合 計	138,900	138,700	99.9%

(注) 平成22年度においても、セーフティネット貸付等による中小企業等への金融の円滑化に十分に対応できるよう、経済対策により増額が図られた21年度の貸付規模と同額を確保。

平成22年度予算（案） 新規事業一覧

事業名	事業内容
<p>1. 自立型経済の構築に向けた取組 (2) 質の高い観光・リゾート地の形成 ○環境共生型観光地形成支援事業</p> <p>(3) 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興 ○沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業</p> <p>○新産業創出人材育成事業</p>	<p>観光による自然環境への影響が顕在化している地域において、市町村が行う「受入容量の増加」、「利用の分散」、「利用の制限」等の持続的な取組に対し支援を行い、環境共生型の観光地の形成を促進する。</p> <p>沖縄県の文化等を活用したコンテンツ制作に対して投資を行うファンドを創設し、制作資金の供給と制作段階に応じたサポートを実施する。</p> <p>また、沖縄でコンテンツ制作を目指す事業者を対象に、コンテンツ制作プランのブラッシュアップやプランの実現に向けた共同事業体の形成促進、県外・海外市場を見据えた販路開拓、知財戦略の構築、資金と工程の管理ノウハウの蓄積などについて、県内外の既存のプロデューサー等によるハンズオン支援を実施する。これらのハンズオン支援によって、県内コンテンツ関連事業者のビジネススキルを向上させるとともに、県内プロデューサーの育成を図る。</p> <p>産学官連携など、沖縄県内の資源（人・モノ・金・情報・知財など）の適切なコーディネートにより、新たな産業の創出や既存産業の高度化に向けた支援を行える人材（コーディネーター）を育成する。</p> <p>育成方法としては、県外先進地への1年程度の派遣研修を行い、優れたコーディネーターの行動特性を身に付けるとともに、県内支援機関においてコーディネート業務のOJTを1～2年間実施し、実務に基づいたコーディネートノウハウを習得するとともに、県内企業や研究機関等とのネットワークを構築する。</p>

事業名	事業内容
<p>(4) 産業の振興と一体となった雇用の安定</p> <p>○子育てママの就職技術力向上支援事業</p>	<p>母子家庭の母等を対象に、託児機能付きのパソコン研修等を県内5圏域で実施する。ワープロソフト、表計算ソフト等のパソコン研修や、求人倍率が高く、勤務時間の融通がききやすいコールセンター等の就職対策講座を実施するほか、実際に求人募集のある企業における会社概要説明や社員研修の体験など、より就職に結びつく講座等を実施する。</p>
<p>○地域巡回マッチングプログラム事業</p>	<p>求人開拓・支援員（仮称）が、各圏域で求人開拓を実施するとともに、既存中小・零細企業や立地企業等による企業説明会及び合同面接会を行う。</p> <p>また、企業説明会・合同面接会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座等を実施する。</p>
<p>2. 科学技術の振興・国際交流拠点の形成</p> <p>○知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業</p>	<p>大学院大学を核とする知的クラスターの形成に向けて、県内研究機関等による共同研究活動を推進するため、研究拠点（オープンリサーチセンター）の構築等に取り組む。</p>
<p>4. 県土の均衡ある発展のための取組</p> <p>○南北大東地区地上デジタル放送推進事業</p>	<p>沖縄県南北大東地区におけるデジタル化及び県域放送の視聴を可能とするとともに、ブロードバンドインフラの高度化を実現することにより離島振興及び情報格差是正を図る。</p>
<p>○沖縄北部活性化特別振興事業費（非公共）</p> <p>○沖縄北部活性化特別振興特定開発事業推進費（公共）</p>	<p>北部地域における活性化と自立的発展の条件整備として、所得向上に向けた産業の振興に資する事業及び基盤整備事業、人口増加に向けた定住条件整備に資する事業を実施する。</p>